

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	11,777	10,649	46,432
経常利益又は経常損失 () (百万円)	126	9	493
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 () (百万円)	77	11	371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	107	4	360
純資産額 (百万円)	9,284	9,440	9,657
総資産額 (百万円)	41,351	40,906	40,486
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	5.68	0.83	27.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	23.1	23.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善しており、景気は緩やかな回復基調がみられるものの、依然として海外景気の下振れが景気を押し下げるリスクとなっております。

ホームセンター業界におきましては、激化する出店競争に加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、当社創業75周年・ホームセンター開設40周年の節目の年を迎え、これまでのご支援、ご協力への感謝の意を還元すべく各種記念イベントを実施するとともに、地域の人々の快適な住まい・暮らしをより一層サポートできる企業グループを目指しました。

しかしながら消費税率引き上げ前の需要増の反動及びそれに起因する消費マインドの低下により、販売は低迷し、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,649百万円（前年同期比90.4%）となりました。利益につきましては、経費削減に努めたものの売上高の減少を補うことはできず、営業利益24百万円（同12.9%）、経常損失9百万円（前年同期は126百万円の経常利益）、四半期純損失11百万円（前年同期は77百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター事業は、前述の理由により売上高は9,625百万円（同90.3%）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（同9.3%）となりました。

専門店事業は、1店舗新規出店したものの既存店が振るわず、売上高は781百万円（同88.2%）、セグメント損失（営業損失）は、13百万円（前年同期は2百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ419百万円増加し、40,906百万円となりました。

流動資産は、14,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加409百万円、受取手形及び売掛金の減少325百万円、商品の増加202百万円によるものであります。固定資産は、26,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の減少78百万円、有形固定資産のその他の増加105百万円、繰延税金資産の増加58百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ636百万円増加し、31,466百万円となりました。

流動負債は、17,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加827百万円によるものであります。固定負債は、13,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少378百万円、退職給付に係る負債の増加214百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、9,440百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少233百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、23.1%（前連結会計年度末は23.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	13,714,995	-	2,902	-	3,435

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 57,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	33,000	-	33,000	0.24
計	-	33,000	-	33,000	0.24

（注） 当第1四半期会計期間末における自己株式数は33,503株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	3,062
受取手形及び売掛金	1,091	765
商品	9,951	10,154
仕掛品	5	7
貯蔵品	15	17
繰延税金資産	145	164
その他	596	637
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	14,451	14,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,050	7,972
土地	11,767	11,767
建設仮勘定	35	42
その他(純額)	1,074	1,179
有形固定資産合計	20,928	20,962
無形固定資産	90	90
投資その他の資産		
投資有価証券	490	529
長期貸付金	1,383	1,357
敷金及び保証金	2,282	2,261
繰延税金資産	223	282
その他	686	669
貸倒引当金	50	49
投資その他の資産合計	5,015	5,050
固定資産合計	26,034	26,103
資産合計	40,486	40,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	7,262
短期借入金	6,575	7,403
未払法人税等	114	17
その他	2,738	2,794
流動負債合計	16,678	17,478
固定負債		
社債	469	444
長期借入金	10,946	10,568
退職給付に係る負債	512	727
資産除去債務	368	370
その他	1,854	1,878
固定負債合計	14,151	13,987
負債合計	30,829	31,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	3,010	2,776
自己株式	14	14
株主資本合計	9,333	9,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	158
退職給付に係る調整累計額	188	180
その他の包括利益累計額合計	323	339
純資産合計	9,657	9,440
負債純資産合計	40,486	40,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,777	10,649
売上原価	8,430	7,576
売上総利益	3,347	3,073
営業収入	291	293
営業総利益	3,638	3,366
販売費及び一般管理費	3,452	3,342
営業利益	186	24
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	8	7
違約金収入	-	10
その他	18	14
営業外収益合計	35	39
営業外費用		
支払利息	70	63
その他	25	9
営業外費用合計	95	72
経常利益又は経常損失()	126	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	126	9
法人税、住民税及び事業税	7	8
法人税等調整額	41	5
法人税等合計	48	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	77	11
四半期純利益又は四半期純損失()	77	11

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	77	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	23
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	29	16
四半期包括利益	107	4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	4
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額の反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が232百万円増加し、利益剰余金が153百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)無量寿	270百万円	(株)無量寿	270百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	219百万円	221百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,657	885	11,543	234	11,777	-	11,777
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	285	285	285	-
計	10,657	885	11,543	519	12,063	285	11,777
セグメント利益	145	2	147	31	179	7	186

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円は全社費用の配賦額の予算実績差異6百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,625	781	10,406	242	10,649	-	10,649
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	259	259	259	-
計	9,625	781	10,406	502	10,909	259	10,649
セグメント利益又は損失 ()	13	13	0	11	12	11	24

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額11百万円は全社費用の配賦額の予算実績差異14百万円及びセグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円68銭	0円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	77	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	77	11
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,681	13,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月26日開催の取締役会において、平成26年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 68百万円
- (2) 1株当たり配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 平成26年6月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社エンチャー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチャーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチャー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。